

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年12月20日
【事業年度】	第35期（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	日精エー・エス・ビー機械株式会社
【英訳名】	NISSEI ASB MACHINE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 高太
【本店の所在の場所】	長野県小諸市甲4586番地3
【電話番号】	(0267) 23 - 1560 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 入江 智重
【最寄りの連絡場所】	長野県小諸市甲4586番地3
【電話番号】	(0267) 23 - 1560 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 入江 智重
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月
売上高 (千円)	14,926,092	16,882,543	17,409,155	16,424,288	19,769,656
経常利益 (千円)	1,121,910	1,909,969	1,903,939	1,980,156	4,043,596
当期純利益 (千円)	496,933	1,276,257	1,043,555	1,066,183	2,737,362
包括利益 (千円)	-	-	550,636	1,196,534	3,723,343
純資産額 (千円)	8,695,220	9,785,307	10,110,529	11,006,672	14,429,675
総資産額 (千円)	18,682,365	20,280,631	19,702,955	20,232,891	24,482,367
1株当たり純資産額 (円)	578.86	651.60	673.27	732.95	960.89
1株当たり当期純利益 (円)	33.08	84.97	69.49	71.00	182.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.5	48.2	51.3	54.4	58.9
自己資本利益率 (%)	5.6	13.8	10.5	10.1	21.5
株価収益率 (倍)	9.2	6.0	8.8	6.5	10.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	673,697	3,604,562	387,230	363,604	4,854,427
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	773,944	318,800	856,398	187,319	1,162,325
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,507	2,443,845	555,854	12,278	1,985,367
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,857,666	3,498,923	2,313,471	2,469,499	4,650,335
従業員数 (人)	1,112	1,182	1,244	1,276	1,448

(注) 1. 売上高には、「消費税及び地方消費税」(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月
売上高 (千円)	9,691,668	11,523,126	12,259,213	12,421,351	14,430,231
経常利益 (千円)	396,830	1,041,146	1,435,652	1,358,899	3,458,172
当期純利益 (千円)	11,336	453,622	910,722	735,125	2,527,633
資本金 (千円)	3,860,905	3,860,905	3,860,905	3,860,905	3,860,905
発行済株式総数 (株)	15,348,720	15,348,720	15,348,720	15,348,720	15,348,720
純資産額 (千円)	7,782,297	8,146,629	8,844,654	9,341,700	11,832,541
総資産額 (千円)	15,896,939	15,762,798	15,996,013	16,933,536	19,013,627
1株当たり純資産額 (円)	518.08	542.48	588.97	622.07	787.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	15.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	40.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	0.75	30.20	60.65	48.95	168.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.0	51.7	55.3	55.2	62.2
自己資本利益率 (%)	0.1	5.7	10.7	8.1	23.9
株価収益率 (倍)	406.7	17.0	10.0	9.5	11.4
配当性向 (%)	1,333.3	49.7	33.0	40.9	23.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	178 (27)	175 (25)	190 (32)	196 (31)	199 (31)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第35期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当が10円含まれております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員を記載しております。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和53年11月	長野県坂城町に当社設立（資本金30,000千円）
昭和54年1月	二軸延伸（ストレッチ）ブロー成形機の基本特許「射出延伸吹込装置」の特許を取得
昭和55年12月	米国カリフォルニア州に販売現地法人（NISSEI ASB CO.）を設立 [現在は米国アトランタ市に所在]
昭和62年5月	ドイツデュッセルドルフ市に販売現地法人（NISSEI ASB GmbH）を設立
昭和62年8月	本社を長野県小諸市に移転
平成元年8月	有限会社日東工業を子会社化 [現在は日東工業株式会社に組織変更]
平成2年5月	日本証券業協会により店頭売買銘柄として登録
平成5年4月	シンガポールに販売現地法人（NISSEI ASB PTE. LTD.）を設立
平成7年5月	メキシコシティーに販売現地法人（NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.）を設立
平成7年7月	一貫生産ストレッチブロー成形機P Fシリーズ、プリフォーム成形機P Mシリーズ、2（ツー）ステップブロー成形機N Bシリーズ、耐熱容器用2ステップブロー成形機H Sシリーズを商品化
平成7年9月	長野県上田市に技術研究所を開設
平成7年10月	ブラジルサンパウロ市に販売現地法人（NISSEI ASB DO BRASIL COMERCIAL LTDA.）を設立 [現在はNISSEI ASB SUDAMERICA LTDA.に社名変更]
平成9年2月	インドムンバイ市郊外のアンベルナス市に生産現地法人（ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.）を設立
平成10年7月	中国上海市に生産現地法人（上海愛思必机械有限公司）を設立
平成11年9月	ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.が部品の生産着手
平成13年7月	ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.製の小型の一貫生産ストレッチブロー成形機A S B - 50M B型を商品化
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	U A E ドバイに販売現地法人（NISSEI ASB FZE）を設立
平成19年8月	世界初となる全電動タイプの一貫生産ストレッチブロー成形機A S B - 15N/10E型を商品化
平成21年2月	高速プリフォーム成形機P Mシリーズを商品化
平成21年3月	高耐熱容器用2ステップブロー成形機H S Bシリーズを商品化
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q（現 東京証券取引所J A S D A Q（スタンダード））に上場
平成22年6月	大型の一貫生産ストレッチブロー成形機A S B - 150D P W型を商品化
平成23年9月	高耐熱広口容器用2ステップブロー成形機H S B - 6 M型を商品化
平成24年1月	中国上海市に販売現地法人（上海艾実碧貿易有限公司）を設立
平成24年9月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成24年11月	大阪証券取引所J A S D A Q（スタンダード）の上場廃止
平成24年12月	ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.製の小型の一貫生産ストレッチブロー成形機A S B - 12M型を商品化
平成25年6月	ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.の第2工場棟が稼働を開始
平成25年8月	上海愛思必机械有限公司の清算終了
平成25年9月	一貫生産ストレッチブロー成形機の大量生産機P F 24 - 8 B型を商品化 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定

### 3【事業の内容】

当社グループは、日精エー・エス・ビー機械(株) (当社) 及び子会社15社により構成されており、主要な事業内容はPET (ペット) ボトルをはじめ各種プラスチック容器を製造するストレッチブロー成形機とその専用金型、付属機器及び部品の製造販売であり、かつ、これに付帯する事業を営んでおります。

また、当社グループは上記の事業において単一事業を営んでいる中で、販売体制を基礎とした最終顧客の販売地域別による区分(「米州」、「欧州」、「南・西アジア」、「東アジア」及び「日本」)を当社グループの報告セグメントとしております。なお、生産会社については、全てのセグメントに対する製品の製造を行っていることから、当該セグメントごとに記載することが困難であるため、セグメント別の記載はしていません。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

#### 製品の製造

当社がストレッチブロー成形機及び専用金型、付属機器、部品を製造するほか、作業工程の一部は、主として連結子会社の日東工業(株)、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.、並びに協力会社に依頼しております。また、一部の製品は、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.が製造しております。なお、上海愛思必机械有限公司は、平成25年8月に清算いたしました。

#### 製品の販売

米州 : 主に連結子会社のNISSEI ASB CO.、NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.、NISSEI ASB SUDAMERICA LTDA.を通じて販売しております。

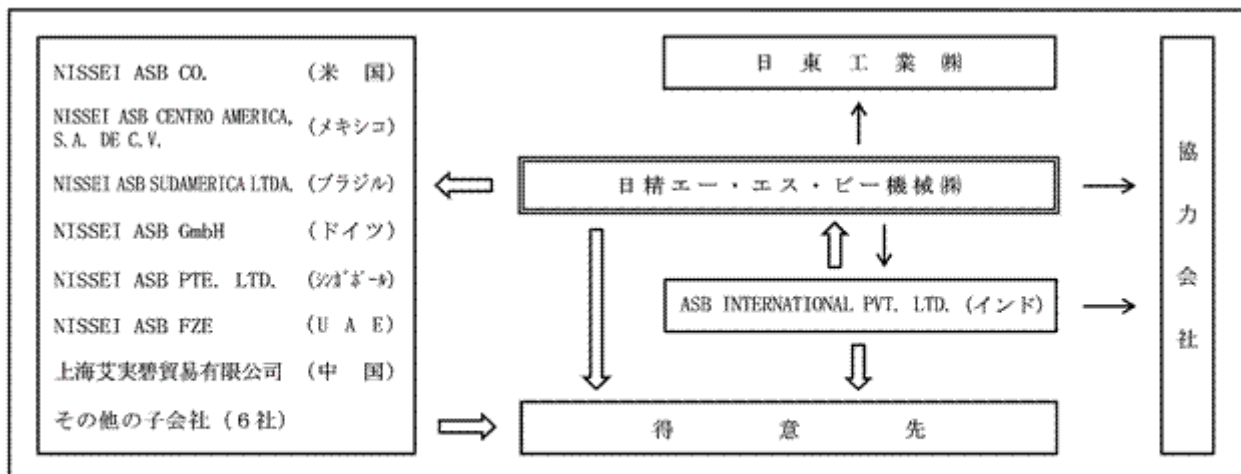
欧州 : 主に連結子会社のNISSEI ASB GmbH他2社を通じて販売しております。

南・西アジア : 主に連結子会社のNISSEI ASB PTE. LTD.、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.、NISSEI ASB FZE他4社を通じて販売しております。

東アジア : 当社のほか、連結子会社の上海艾実碧貿易有限公司を通じて販売しております。なお、上海愛思必机械有限公司は、平成25年8月に清算いたしました。

日本 : 当社を通じて販売しております。

以上の当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. ⇔ は製品販売を、→ は製品・部材の製造依頼を示しております。

2. 子会社は全て連結の範囲に含めております。

## 4【関係会社の状況】

## 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
NISSEI ASB CO. (注)1.5.	米国 アトランタ市	米ドル 500	ストレッチブロー成形 機の販売・サービス	100.0	当社製品の仕入 役員の兼任あり
NISSEI ASB GmbH (注)1.5.	ドイツ デュッセルドルフ市	千ユーロ 205	ストレッチブロー成形 機の販売・サービス	100.0	当社製品の仕入 役員の兼任あり
NISSEI ASB PTE. LTD. (注)1.5.	シンガポール	千シンガ ポールドル 500	ストレッチブロー成形 機の販売・サービス	100.0	当社製品の仕入 役員の兼任あり
NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.	メキシコシティー	千メキシコ ペソ 21,617	ストレッチブロー成形 機の販売・サービス	100.0	当社製品の仕入 役員の兼任あり
NISSEI ASB SUDAMERICA LTDA.	ブラジル サンパウロ市	千ブラジル レアル 600	ストレッチブロー成形 機の販売・サービス	100.0	当社製品の仕入 役員の兼任あり
ASB INTERNATIONAL PVT. LTD. (注)1.5.	インド アンベルナス市	千インド ルピー 380,068	ストレッチブロー成形 機、金型及び部品の製 造・販売・サービス	100.0	当社製品・部品の加工・販売 役員の兼任あり 資金援助あり
上海艾実碧貿易有限公司	中国上海市	千人民元 4,177	ストレッチブロー成形 機の販売・サービス	100.0	当社製品の販売 役員の兼任あり
NISSEI ASB FZE	U A E ドバイ	千U A E ディルハム 1,000	ストレッチブロー成形 機の販売・サービス	100.0	当社製品の仕入 役員の兼任あり
日東工業㈱	長野県坂城町	千円 50,000	ストレッチブロー成形 機、金型及び部品の製 造	100.0	当社製品・部品の加工 役員の兼任あり 当社への資金援助あり
その他6社					

(注)1.NISSEI ASB CO.、NISSEI ASB GmbH、NISSEI ASB PTE. LTD.及びASB INTERNATIONAL PVT. LTD.は、当社の特  
定子会社に該当しております。

- 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 当社グループは、単一事業を営んでいる中で、販売体制を基礎とした最終顧客の販売地域別による区分を報  
告セグメントとしていることから、セグメント情報に関連付けて記載することが困難であるため、主要な事  
業の内容欄には、各社の事業内容を記載しております。
- 上海愛思必機械有限公司は、平成25年8月に清算いたしました。
- 上記子会社のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の  
10を超えている会社の、主要な損益情報等は次のとおりであります。

	売上高(千円)	経常利益(千円)	当期純利益(千円)	純資産額(千円)	総資産額(千円)
NISSEI ASB CO.	3,658,635	346,530	222,099	658,754	1,971,557
NISSEI ASB GmbH	3,353,473	280,469	197,864	788,504	2,197,478
NISSEI ASB PTE. LTD.	2,763,699	152,448	129,255	1,079,654	1,870,775
ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.	4,456,162	117,423	11,347	2,263,312	5,878,322

## 5【従業員の状況】

当社グループは、単一事業を営んでいる中で、販売体制を基礎とした最終顧客の販売地域別による区分を報告セグメントとしていることから、セグメント情報に関連付けて記載することが困難であるため、区分掲記しておりません。

### (1) 連結会社の状況

平成25年9月30日現在

従業員数(人)	1,448
---------	-------

(注) 1. 従業員数は、就業人員を記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ172名増加いたしましたのは、インド第2工場棟の稼働開始によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
199 (31)	39.2	12.4	5,952,405

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託社員、派遣社員等)は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

当社グループの消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、本項に記載の売上高、生産実績、受注状況、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度（以下、当期）におきましては、平成24年12月末以降、政府・日銀の金融緩和策への期待感から急激に円高是正が進行し、その後も円安基調の為替相場が定着しました。更に、欧州地域などの主要市場の需要が復調するなど、海外市場を中心に事業展開している当社グループの経営環境は好転いたしました。

当社では、戦略的な価格政策の実施及び新製品の市場浸透を推進するなど、積極的な販売施策を講じました。技術・生産面では、高い生産能力と汎用性を併せ持つ世界標準仕様の高性能次世代機を商品化するなど、競争力の強化を図る製品群の開発に注力するとともに、新たに完成したインド第2工場棟の稼働を開始し、金型製品を世界各国のユーザーに直接出荷する体制の整備やインド工場での生産拡充を進め、市場ニーズに対応した新たな生産体制の構築に尽力しました。

以上の結果、受注高は22,052百万円（前期比135.0%）と高い水準を確保するとともに、売上高は19,769百万円（同120.4%）と大幅増収となりました。なお、当期末の受注残高は8,375百万円（前期末6,092百万円）となりました。

利益面では、売上ボリュームの増加及び為替相場の好転による収益性の向上により、売上総利益は8,616百万円（前期比122.1%）、営業利益は3,298百万円（同151.4%）と大幅増益となりました。また、営業外損益では、為替相場の円高修正の影響により為替差益を計上し、経常利益は4,043百万円（同204.2%）と大幅増益を記録しました。

最終損益では、経常利益段階までの増益に加え、前期に計上した多額の特別損失がなくなったことなどにより、当期純利益は2,737百万円（同256.7%）と大幅増益を達成しました。

なお、売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益の各利益項目において、過去最高益を更新しました。

当期における損益の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	当期純利益
前 期	16,424	7,055	2,178	1,980	1,066
当 期	19,769	8,616	3,298	4,043	2,737
対前期増減率	120.4%	122.1%	151.4%	204.2%	256.7%

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### セグメント（地域）別売上高状況

(単位：百万円)

	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	合計
前 期	4,400	1,809	6,172	1,746	2,295	16,424
当 期	4,609	3,391	6,196	2,473	3,098	19,769
対前期増減率	104.7%	187.4%	100.4%	141.7%	135.0%	120.4%

#### 米州

南米市場で前期の水準を僅かに下回ったものの、北米及び中米市場で増収を確保し、売上高は4,609百万円（前期比104.7%）と増収となりました。また、セグメント利益は、採算性の向上などにより、1,375百万円（同138.1%）と増益となりました。

#### 欧州

一部の地域では回復に時間を要しているものの、地域全体では回復基調で推移し、主力製品の販売などにより、売上高は3,391百万円（前期比187.4%）と大幅増収を達成するとともに、セグメント利益も、1,005百万円（同305.5%）と大幅増益となりました。



## 南・西アジア

前期に販売を伸ばしたタイや南アフリカで減収になったものの、大規模市場であるインド市場では堅調に販売が推移し、売上高は6,196百万円（前期比100.4%）と概ね前期の水準となりました。セグメント利益は、営業費用の増加により、1,229百万円（同90.1%）と減益となりました。

## 東アジア

主要市場の中国において、5ガロン（約19リットル）飲料用容器の成形機の販売が順調に推移した影響などにより、売上高は2,473百万円（前期比141.7%）と大幅増収となりました。セグメント利益は、増収効果により、505百万円（同308.4%）と大幅増益となりました。

## 日本

次世代機P F 24 - 8 B型の大口出荷に加え、市況が好調に推移したことにより、売上高は3,098百万円（前期比135.0%）と大幅増収となりました。また、セグメント利益も、750百万円（同141.1%）と大幅増益を達成しました。

## (2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前期末に比べ2,180百万円増加し、4,650百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
前 期	363	187	12	2,469
当 期	4,854	1,162	1,985	4,650

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

大幅増益となる税金等調整前当期純利益（4,035百万円）を計上したことに加え、前受金の増加、売上債権及びたな卸資産の減少等による資金の増加がみられたことから、営業活動の結果増加した資金は4,854百万円（前期：363百万円の収入）と大幅な増加となりました。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

インド工場の第2工場棟の増設等に伴う設備投資資金の支出等があり、投資活動の結果支出した資金は1,162百万円（前期：187百万円の支出）となりました。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

潤沢な資金を受け、銀行借入の圧縮を進めたことにより、財務活動の結果支出した資金は1,985百万円（前期：12百万円の支出）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの生産活動は、日本及びインドの生産拠点において、全ての販売地域向けの製品の生産を行っており、また、顧客の注文により製品を生産し販売する受注生産のほか、インド工場では計画生産も行っております。このため、販売体制を基礎とした最終顧客の販売地域別による報告セグメントに区分することは困難であるため、記載しておりません。なお、当連結会計年度における生産実績の総額（平均販売価格による。）は、14,106百万円（前年同期比116.5%）であります。

### (2) 受注状況

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
米州	5,676,145	131.4	2,029,754	210.8
欧州	3,703,636	164.7	1,236,247	133.8
南・西アジア	7,095,426	132.1	3,035,294	142.1
東アジア	2,705,358	149.4	1,172,983	124.6
日本	2,872,116	110.9	901,003	79.9
合計	22,052,683	135.0	8,375,284	137.5

### (3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
	販売実績額(千円)	前年同期比(%)
米州	4,609,106	104.7
欧州	3,391,454	187.4
南・西アジア	6,196,283	100.4
東アジア	2,473,911	141.7
日本	3,098,899	135.0
合計	19,769,656	120.4

### 3【対処すべき課題】

今後につきましては、新興国経済の成長鈍化、欧州経済の不透明感などの世界経済の減速懸念に加え、納期・価格・品質面での競合他社との競争激化が予想されます。

このような中、当社グループでは、当連結会計年度に竣工したインド第2工場棟の稼働を軌道に乗せ、インド工場を基軸にした経営施策を実施いたします。まず、インド工場で製造した製品を世界各国のユーザーに出荷する直送体制を確立し、リードタイムを短縮するとともに、インド工場で製品を量産し、販売価格を低減化することにより、受注拡大を進めます。更に、新型製品や大型機などの生産をインド工場へ移管するなど、生産拡大による製造コストの抑制と供給量の拡大に注力し、利益体質の強化を図ります。

また、向こう10年間の中核製品として商品化した世界標準モデルの次世代機の販売展開を世界市場で加速させるとともに、小型汎用機、広口耐熱容器用成形機などの新製品の市場浸透を進め、売上規模の拡大を図ります。更に、中長期的に市場の拡大が期待される南米市場やアフリカ市場において販売拠点の設置や販売網を整備し、新規需要の取り込みに注力してまいります。

これらの経営施策を的確に実施することにより、業容の拡大と企業価値の増大を図ってまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 単一事業のリスク

当社グループではストレッチブロー成形機、専用金型、付属機器及び部品の製造販売において単一事業を営んでおります。PETボトルをはじめとするプラスチック容器の地域的拡大と、応用分野面での需要伸長を背景とし、かつ、PETボトルは、近時ではCO<sub>2</sub>削減などの環境志向から容器素材がガラスに比して極めて軽量である点も評価され、成長が見込める市場です。しかしながら、内外の景気動向その他の要因により、これらの容器の需要が低迷し、生産設備への投資意欲の低下をきたした場合は、又は、PETボトルに代わる新たな包装容器等が開発されるような技術革新が起こった場合、単一事業を営む当社の業績に対して大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 海外政治 / 経済情勢変化

当社グループは世界の様々なマーケットにおいて製品及びサービスを提供しており、海外売上高比率は84.3%に達します。一方で、日本に加えインドにおける生産も拡大基調にあり、事業の海外への総合的な依存率は高じている現状があります。海外の市場・地域ごとの政治・経済、社会情勢の変化や各種規制の動向によって、製品の需給状態など当社グループの事業環境は大きく変動する可能性があります。

#### (3) 為替変動

当社グループの海外売上高は、前述のとおり高いウエイトを占めていることから、その主要な取引には為替相場の変動によるリスクを有するものがあります。一般的に、当社グループの業績は、外国通貨に対し円高になればマイナスの影響を被り、円安になればプラスの効果を享受します。また、為替相場の変動は同一市場において、当社グループと外国企業が販売する製品の相対的な価格や、製品を製造するのに使用する材料コスト等にも影響を与えます。当社グループは短期の為替の影響を軽減ないしは減殺するための方策の一つとしても、海外生産比率の向上を推し進めているほか、先物為替予約等も行っておりますが、予定した為替レート水準を超えた円高の場合には、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 市場競合状況

当社グループは事業を展開する多くの市場において、激しい競争に直面しております。当社グループは高品質、かつ魅力的な製品を市場へ投入できる、市場におけるリーダーカンパニーの一角と自負しておりますが、価格面など、必ずしも競争優位に展開できる環境ではない市場や製品分野もあります。このため、厳しい価格競争を強いられた結果、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 材料価格

原油・素材価格の騰勢が続いた場合、当社グループ製品の材料費のコストアップ要因となりえます。このコストアップに対しては、海外生産強化や他の原価低減、及び製品価格への転嫁によってカバーしていく意向にありますが、更に騰勢が継続、長期化することになれば、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。また、原油を材料とするPETをはじめとする樹脂素材の高騰は、樹脂を原材料として使用する顧客の設備投資意欲を減退させ、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 特定の生産拠点への集中、依存

当社グループは、本社工場（長野県小諸市）の生産機能に加え、より一層の製造コストの低減化を推進し、製品競争力及び利益体質の強化を図るため、生産の要であるインド工場（インドアンベルナス市）の生産設備の拡充、利用度の拡大を積極的に進めております。多くの生産機能を本社工場及びインド工場の2拠点に集中しているため、自然災害等の万一の事態が発生し、生産工程に支障をきたすような場合などは、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 在庫品に関するリスク

当社グループの主力製品の一部については、インド工場で計画生産された半製品を日本の本社工場に輸送し、本社工場での最終検査を経た後、世界各国のユーザーに納入しております。また、当社グループでは、短納期出荷、メンテナンス部品の供給などの顧客ニーズに迅速に対応するとともに、用途開発や販売促進のため、一定数量の在庫品を保有しております。これらの事情により保有している在庫品に関して、万が一、市場の著しい変化等が生じ、過剰在庫が発生し、在庫品の評価損、処分損等を計上することになった場合、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

当連結会計年度（以下、当期）は、生産性・機能性の向上、省エネ対応など、製品競争力の強化を図る技術開発を進めました。まず、前期に特殊仕様機で実績を残した次世代機の技術改良に取り組み、世界標準仕様の次世代機を実用化いたしました。更に、潜在的に需要増大が期待されるPET製広口耐熱容器の分野では、上市に向けて新機種の開発に注力いたしました。

当期の技術・開発面での具体的な成果は次のとおりであります。なお、当社グループは、単一事業を営んでいる中で、販売体制を基礎とした最終顧客の販売地域別による区分を報告セグメントとしていることから、セグメント情報に関連付けて記載することが困難であるため、記載しておりません。

- ・ ハンドル付き容器を大量生産する次世代機の開発
- ・ 広い口径サイズの容器を生産する耐熱容器用成形機の開発
- ・ PET製5ガロン（約19リットル）容器の技術改良

また、当期の成果のうち主な新製品・新技術は次のとおりであります。

- ・ インド製の小型汎用機A S B - 12M型を商品化いたしました。同機は、当社の既存機種を統合して開発され、高い汎用性、省エネ性能の向上、互換性の確保に加えて、コスト性にも優れております。
- ・ 当社独自の1.5ステップタイプの次世代機の開発を進め、世界標準モデルの高性能次世代機P F 24 - 8 B型を開発いたしました。同機は、当社機の中で最大の生産能力を確保するとともに、省エネ性能や成形安定性の向上などを図っております。また、金型の交換により5リットルサイズまでの容器を生産するなど、幅広い容器生産にも対応しております。

なお、当期の研究開発費用は330百万円であり、当期末における知的財産権の総数は、出願中の件数を含め、国内外で649件であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度（以下、当期）における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであります。

### （1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りが必要となります。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績や現況等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたり採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。

### （2）財政状態の分析

当期における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	流動資産	固定資産	流動負債	固定負債	純資産
前 期	15,669	4,563	7,693	1,533	11,006
当 期	18,385	6,096	8,210	1,842	14,429

#### 流動資産

当期末における流動資産の残高は、18,385百万円（前連結会計年度末15,669百万円）となり、前期末と比べ2,716百万円の増加となりました。これは売上高が大幅伸長している中で売上債権の回収が進展したことなどにより、手許資金である現金及び預金が増加したことが主な要因であります。

#### 固定資産

当期末における固定資産の残高は、6,096百万円（前期末4,563百万円）となり、前期末と比べ1,533百万円の増加となりました。これはインド工場への設備投資及び投資有価証券の評価替えによる計上額の増加が主な要因であります。

#### 流動負債

当期末における流動負債の残高は、8,210百万円（前期末7,693百万円）となり、前期末と比べ517百万円の増加となりました。これは短期借入金の圧縮が進んだものの、未払法人税等及び前受金の増加が上回ったことが主な要因であります。

#### 固定負債

当期末における固定負債の残高は、1,842百万円（前期末1,533百万円）となり、前期末と比べ309百万円の増加となりました。これは長期借入金の返済が進み減少したものの、繰延税金資産（固定）の解消に伴い、繰延税金負債が計上されたことが主な要因であります。

#### 純資産

当期末における純資産の残高は、14,429百万円（前期末11,006百万円）となり、前期末と比べ3,423百万円の増加となりました。これは利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定のマイナス計上額の減少が主な要因であります。

## (3) 経営成績の分析

## 概要

当期の経営成績の概要は「1.業績等の概要」「(1)業績」に記載しております。

## 製品別売上高

当期における製品別売上高状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	ストレッチブロー成形機	金型	付属機器	部品その他	合計
前 期	8,927	4,459	1,032	2,005	16,424
当 期	10,976	5,198	1,249	2,344	19,769
対前期増減率	123.0%	116.6%	121.1%	116.9%	120.4%

## ・ストレッチブロー成形機

当製品の売上高は10,976百万円（前期比123.0%）と大幅増収となりました。機種別では、主力製品のA S B - 70 D Pシリーズが各主要市場で販売を伸ばし、増収になるとともに、小型汎用機A S B - 50 M B型の販売も順調に推移し、前期の水準を上回りました。また、P Fシリーズでは、新開発の次世代機P F 24 - 8 B型が着実に販売実績を残し、増収を達成しました。

## ・金型

当製品の売上高は5,198百万円（同116.6%）と増収となりました。機種別では、ストレッチブロー成形機と同様、A S B - 70 D Pシリーズなどの金型が堅調な販売推移を示しました。なお、短納期出荷や販売価格の低減化などの市場ニーズに対応するため、金型製品をインド工場から直接出荷する体制の整備に尽力いたしました。

## ・付属機器・部品その他

コンプレッサー・チラーなどからなる付属機器、並びにメンテナンスパーツや有償サービスなどから構成される部品その他の売上高は、付属機器が1,249百万円（同121.1%）、部品その他が2,344百万円（同116.9%）とそれぞれ増収となりました。

## 売上総利益

売上ボリュームの増加及び為替相場の好転による収益性の向上により、売上総利益は8,616百万円（前期比122.1%）と大幅増益を確保しました。

## 営業利益

増収効果による収益性の向上に加え、販売費及び一般管理費の対売上高比率の減少等もあり、営業利益は3,298百万円（前期比151.4%）と大幅増益となりました。

## 経常利益

為替相場の円高修正の影響により為替差益を計上し、経常利益は4,043百万円（前期比204.2%）と大幅増益を記録しました。

## 当期純利益

経常利益の大幅増益に加えて、前期に計上した多額の特別損失がなくなったことなどにより、当期純利益は2,737百万円（前期比256.7%）と大幅増益となりました。

## (4) キャッシュ・フローの状況の分析

当期のキャッシュ・フローの概要は「1.業績等の概要」「(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

当社グループは、単一事業を営んでいる中で、販売体制を基礎とした最終顧客の販売地域別による区分を報告セグメントとしていることから、セグメント情報に関連付けて記載することは困難であるため、記載しておりません。

#### 1【設備投資等の概要】

設備投資は主として生産能力の拡大・生産の効率化・原価低減、及び省力化などを目的に実施しております。当連結会計年度における設備投資の総額は1,149百万円であり、主なものは当連結会計年度に稼働を開始したインド第2工場棟の増設等に対するものであります。

#### 2【主要な設備の状況】

平成25年9月30日現在における当社グループの主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (長野県小諸市)	開発・販売設備	157,517	9,060	762,036 (152)	23,720	1,577,472	143 (29)
本社工場 (長野県小諸市)	生産設備	403,323	93,695		128,118		47 (1)

##### (2) 国内子会社

主要な設備として記載すべき事項はありません。

##### (3) 在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ASB INTERNATIONAL PVT. LTD. (インドアンベルナス市)	生産・販売設備	941,544	1,221,355	- (-)	276,705	2,439,605	1,072

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定であります。

3. 従業員数は、就業人員を記載しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400,000
計	38,400,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,348,720	15,348,720	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,348,720	15,348,720	-	-

(注) 当社株式は、平成25年9月26日付で東京証券取引所市場第二部より同市場第一部銘柄に指定されております。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年12月19日 (注)	-	15,348,720	-	3,860,905	955,128	3,196,356

(注) 前期の損失処理による減少

## (6)【所有者別状況】

平成25年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	25	55	33	2	3,137	3,266	-
所有株式数 (単元)	-	28,033	3,190	67,524	6,420	17	48,286	153,470	1,720
所有株式数の 割合(%)	-	18.27	2.08	44.00	4.18	0.01	31.46	100.00	-

(注) 自己株式331,693株は「個人その他」に3,316単元及び「単元未満株式の状況」に93株を含めて記載しております。



## (7) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
エー・エス・ビー インコーポレーテッド株式会社	長野県上田市緑が丘1丁目4-5	6,533	42.57
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,153	7.51
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	510	3.33
青木 高太	長野県上田市	460	3.00
岡邊 博昭	兵庫県尼崎市	430	2.80
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田 178番地8 (東京都港区浜松町2丁目11番3 号)	325	2.12
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	240	1.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	207	1.35
日精エー・エス・ビー機械 従業員持株会	長野県小諸市甲4586-3	137	0.89
鷲尾 英夫	神奈川県小田原市	122	0.80
計	-	10,119	65.93

(注) 1. 上記のほか、当社は自己株式331千株を保有しております。

2. 大和証券投資信託委託株式会社から、平成25年6月5日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年5月31日現在で872,200株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大和証券投資信託委託株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	大和証券投資信託委託株式会社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
保有株券等の数	株式 872,200株
株券等保有割合	5.68%

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 331,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,015,400	150,154	-
単元未満株式	普通株式 1,720	-	-
発行済株式総数	15,348,720	-	-
総株主の議決権	-	150,154	-

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日精エー・エス・ビー 機械株式会社	長野県小諸市甲 4 5 8 6 番地 3	331,600	-	331,600	2.16
計	-	331,600	-	331,600	2.16

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の 総額(円)	株式数(株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	331,693	-	-	-

(注) 「当期間」の「保有自己株式数」の欄には、平成25年12月1日以降提出日までに取得したものは含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、配当政策を最重要経営課題の一つとして認識しております。また、配当金額は当社並びにグループ企業の経営環境や業績動向を考慮して、収益及び財務状況に応じて適正に決定されるべきものと考えておりますが、これと同時に安定的な配当の継続維持も念頭においております。

以上を踏まえ、当事業年度の利益配分につきましては、当期の業況並びに将来の事業展開や収益・財務状況などを総合的に勘案し、平成25年11月12日開催の取締役会において、前期に比べ普通配当を1株につき10円増配するとともに、東京証券取引所市場第一部指定を記念いたしまして、10円の記念配当を実施し、1株につき40円とすることに決議いたしました。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回配当を行うことができますが、従来より通期の決算状況を踏まえ、期末配当のみを行う方針としております。また、当社は、平成19年12月20日開催の第29期定時株主総会決議により、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらないものとする。」旨を定款に定め、配当についての決定機関を取締役会としております。

当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額
平成25年11月12日 取締役会決議	600,681	40円

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月
最高(円)	400	629	794	488 619	2,031 1,940
最低(円)	158	243	480	460 450	1,863 401

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所の公表のものであります。また、平成24年9月26日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成25年9月26日より同取引所市場第一部におけるものであります。

2. 第34期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3. 第35期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,486	1,839	1,450	1,534	1,720	2,031 1,940
最低(円)	955	1,429	1,030	1,201	1,459	1,863 1,552

(注) 最高・最低株価は、平成25年9月26日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は同取引所市場第二部の公表のものであります。なお、平成25年9月の月別最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		青木 大一	昭和18年9月27日生	昭和53年11月 当社設立、代表取締役社長 昭和63年9月 エー・エス・ビー インコーポ レーテッド有限会社設立(現 エー・エス・ビー インコーポ レーテッド株式会社)、代表取 締役 現在に至る 平成10年12月 当社代表取締役会長 現在に至 る	(注)6.	31
代表取締役社長		青木 高太	昭和47年11月15日生	平成9年4月 当社入社 平成15年4月 当社営業事業部副事業部長 平成15年12月 当社取締役営業事業部事業部長 平成20年12月 当社代表取締役社長 現在に至 る	(注)6.	460
取締役	経理部長	入江 智重	昭和28年1月7日生	平成10年7月 当社入社 平成12年12月 当社経理部シニアマネージャー 平成13年12月 当社取締役管理事業部副事業部 長 平成19年10月 当社取締役経理部長 平成25年10月 当社取締役経理部長兼社長室長 平成25年12月 当社取締役経理部長 現在に至 る	(注)6.	8
取締役	技術部長	荻原 修一	昭和28年12月12日生	昭和63年10月 当社入社 平成13年4月 当社技術事業部副事業部長 平成17年11月 当社生産事業部付副事業部長 ASB INTERNATIONAL PVT. LTD. 出向 平成20年4月 当社技術部長 平成22年12月 当社執行役員技術部長 平成24年12月 当社取締役技術部長 現在に至 る	(注)6.	4
取締役	生産部長	宮坂 純一	昭和33年4月19日生	昭和57年4月 株式会社八十二銀行入行 平成16年6月 同行軽井沢支店長 平成18年6月 同行松本営業部営業三部長 平成21年6月 同行新宿支店長 平成24年7月 当社入社、経営企画担当部長 平成24年12月 当社取締役経営企画担当部長 平成25年4月 当社取締役生産部長 現在に至 る	(注)6.	1
取締役		酒井 正之	昭和21年5月18日生	昭和47年4月 弁護士登録 昭和61年12月 酒井正之法律事務所開設 現在 に至る 平成21年12月 当社取締役 現在に至る	(注)6.	3
常勤監査役		布施 圭一	昭和29年1月2日生	平成元年6月 当社入社 平成5年12月 当社総務部長 平成7年12月 当社取締役総務部長 平成13年4月 当社取締役管理事業部事業部長 平成19年10月 当社取締役総務部長 平成21年12月 当社常勤監査役 現在に至る	(注)7.	30
監査役		緑川 正博	昭和28年7月18日生	昭和55年3月 公認会計士登録 昭和56年12月 公認会計士緑川事務所開設 現 在に至る 平成2年12月 当社監査役 平成4年12月 当社取締役 平成5年12月 当社監査役 現在に至る	(注)5.	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		中島 茂	昭和24年12月27日生	昭和54年4月 弁護士登録 昭和58年4月 中島経営法律事務所開設 現在 に至る 昭和59年10月 弁護士登録 平成12年12月 当社監査役 現在に至る	(注)4.	7
監査役		山本 正	昭和17年1月22日生	昭和39年4月 株式会社八十二銀行入行 平成5年6月 同行人事部長 平成7年6月 同行取締役上田支店長 平成11年6月 同行常務取締役 平成14年6月 八十二リース株式会社代表取締 役社長 平成19年12月 当社監査役 現在に至る	(注)4.	6
計						604

- (注) 1. 取締役酒井正之は、社外取締役であります。
2. 監査役中島 茂及び監査役山本 正は、社外監査役であります。
3. 代表取締役社長青木高太は、代表取締役会長青木大一の長男であります。
4. 平成23年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成25年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
7. 平成25年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 所有株式数には、日精エー・エス・ビー機械役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、提出日現在における役員持株会の取得株式数を確認することができないため、平成25年11月30日現在の実質所有株式数を記載しております。
9. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
日置 勇二	昭和17年8月10日生	昭和42年4月 日置電機株式会社入社 昭和46年7月 同社取締役技術部長 昭和48年6月 同社取締役副社長 平成7年3月 同社代表取締役社長 平成17年3月 同社取締役会長 平成23年2月 同社名誉顧問 現在に至る	-

10. 当社は、業務執行体制の強化及び経営の効率化を図るため、執行役員制度を導入しており、執行役員は、宮下次郎、日置光昭、ケールスマーケルス ミキルス カーレル、ラジクマール バグチャンド ジャグヤシ、藤原英明、田中申一、大井昌彦の7名で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、健全性、公平性、透明性を向上させ、企業を取巻く各関係者にとっての企業価値を最大化すること、特に株主の立場に立って企業価値を最大化することが経営の責務であると考えており、それを担保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針・目的としております。そのためには経営執行の過程において、取締役会等の合議機能、あるいは社内組織・業務分掌における牽制機能などを有効に発揮させることが重要であると考えております。

#### 企業統治の体制

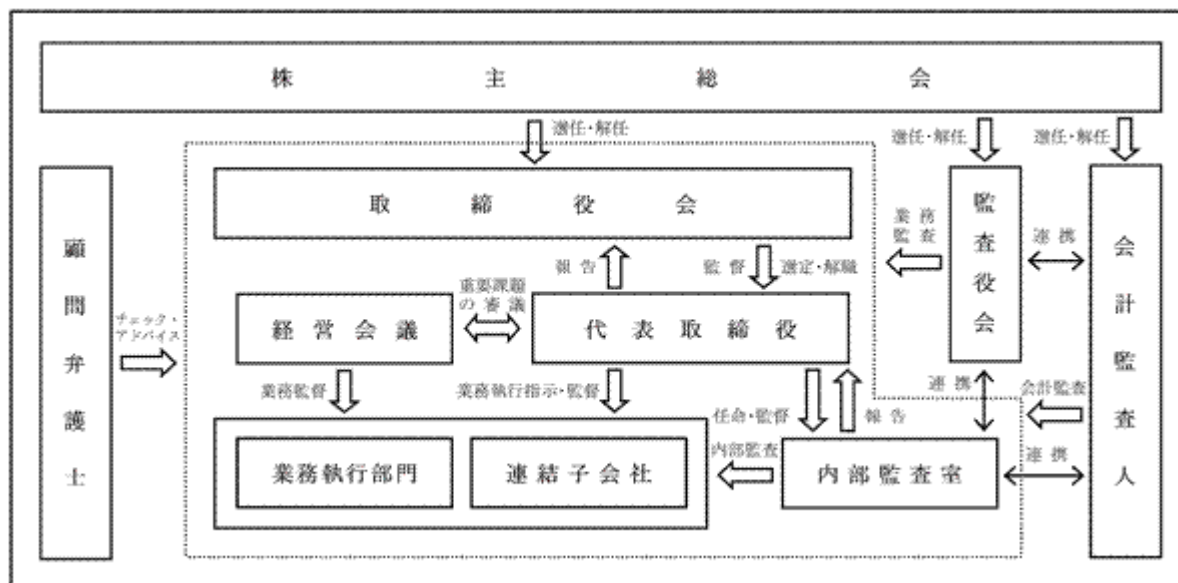
##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役設置会社であり、取締役6名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役2名）を選任しております。

取締役、執行役員及び部長職で構成される「経営会議」を設置し、取締役会で下された重要事項・経営課題に対する実施策の検討・審議と併せ、一定の経営重要事項を決定し、経営環境の変化に迅速に対応する機動的な経営体制の構築を目指しております。

また、当社では、経営責任の明確化と業務執行の迅速化、意思決定の透明性を図るため、部門制を採用した組織運営を行っております。各部門の執行責任者の運営責任は、業務分掌規程に基づき明確にするとともに、業務執行に関する職務権限を委譲し、経営環境の変化に、機動的かつ迅速な実施策が講じられることを念頭においております。なお、当社では、業務執行体制の強化及び経営の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの社内体制は次のとおりであります。



##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社が現在の企業統治体制を採用しているのは、株主総会で選任された取締役が経営の重要事項の決定に関与することにより経営責任を明確にし、また、取締役による相互監視と、監査役による監査を通じて、経営の健全性を効果的・効率的に確保するためであります。

これに加え、当社では社外取締役1名を選任し、中立公平な立場から、取締役の業務執行を管理・監督し、コーポレート・ガバナンスを強化しております。また、上記のとおり、法定の取締役会に加え、経営会議を設置することにより、取締役の職務執行が効率的かつ迅速に行われる体制を整備するとともに、各業務執行部門及び連結子会社の活動の一部を統制監督し、業務執行機能・監督機能の重層化を図っております。更に、相対的に規模の大きい連結子会社には、原則として取締役、執行役員及び部長職を責任者に据えるなど、グループ経営の統制を図っております。このような体制により、実効的な企業統治が行われております。

## 八．内部統制システムの整備状況、並びにリスク管理体制の整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備について、取締役会の決定内容の概要は、以下のとおりであります。

- a．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・取締役会は、各取締役が法令及び定款に適合した職務の執行を行い、社会的責任を果たし、企業倫理を遵守することを確認します。
  - ・取締役会は、取締役・従業員の職務執行について、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」においてそれぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細を定めます。
  - ・取締役は、従業員に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配布等を行うこと等により、コンプライアンスの知識を高め、尊重する意識を徹底します。
  - ・取締役は、当社における法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告し、遅滞なく取締役会に報告します。
  - ・監査役は当社の法令遵守体制に問題があると認めるときは、取締役会において意見を述べるとともに、改善策の策定を求めます。
- b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・取締役の経営判断、執行に関する議事録、決裁その他重要な情報は、文書又は電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録し、適切に管理・保存します。また、取締役及び監査役又は必要な関係者が法に基づいてこれらの文書等を閲覧できる体制を整備します。
- c．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・取締役会は、意思決定の迅速化のために、経営会議を必要に応じて開催し、経営課題の検討を行い取締役会の意思決定を補佐する体制を図ります。
  - ・取締役会及び経営会議は、取締役及び従業員の職務執行が効率的に行われることを確保するため、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」など、必要な組織運営に関わる規程を定めます。
  - ・各部門を担当する取締役は、当該部門が実施すべき具体的な施策を定めるとともに、効率的な業務遂行体制の改善を図ります。
- d．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・当社は、業務執行に関わるリスクを個別、具体的に認識し、その把握と個々のリスクについて未然に回避する体制、及び事故発生時にその損失を最小化するための管理体制を整えます。
  - ・顧客の要求事項を的確に把握し、実現できるよう、製品及びサービスの品質保証体制確立のため取得しているISO認証を活用し、それに対応した品質マネジメントシステムを構築、実施していきます。
- e．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ・子会社に関する重要事項については、当社取締役会及び経営会議等において審議・決定します。
  - ・子会社の法務・経理関係業務等については、当社の担当部門が支援、指導を行うとともに、「関係会社管理規程」、「関係会社報告・協議規程」等に基づき、子会社の業務を管理します。
  - ・子会社に対しては、定期的に本社管轄部門責任者等が出向き、業務の適正を確保するとともに、監査役及び内部監査室による監査が実施されます。
- f．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
  - ・監査役は、その職務を補助すべき従業員を置き、監査業務に必要な事項を命令することができます。
- g．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - ・前号の従業員の任命、人事異動、懲戒に関しては、監査役の事前の同意を得ます。
- h．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - ・取締役及び従業員は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、又は発生するおそれがあるとき、取締役及び従業員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告します。
  - ・取締役会は、監査役が、取締役、従業員、会計監査人と定期又は不定期に、協議意見交換を行う体制を整備します。
- i．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - ・取締役は、監査役と代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図れる体制を整備します。
  - ・取締役及び従業員は、監査役監査に対する理解を深め、監査役のヒアリング等の要請に協力し、監査役監査の実効性を確保します。
  - ・取締役は、監査役の求めがあるときは、監査役が職務執行上、弁護士・公認会計士・税理士などの外部専門家との連携を図れる環境を整備します。

なお、損失の危険の管理に関する体制におきましては、リスク管理規程に基づき、定期的にリスク管理に関して経営会議などの重要な会議の議事に載せ、当社グループのリスクを認識し、組織的かつ適切な予防策を講じております。併せて、顧客の要求事項を満たす製品・サービスの品質保証体制確立を目的として導入いたしましたISO品質マネジメントシステムは、全社に定着しておりますが、今後もこのシステムを遵守し、有効活用を図ってまいります。

また、顧問弁護士と顧問契約を締結し、各個の業務執行につき必要な都度、アドバイスを受け、適法・適正な業務運営に努めております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、代表取締役社長直属の内部監査室を設置しております。内部監査室（3名）では、監査役、会計監査人及び内部統制部門と連携を密にし、当社及び連結子会社の業務の執行状況、及び内部統制状況を監査しております。監査結果は、社長及び監査役に報告し、関係部門に対して周知徹底を行っております。

監査役4名（うち、社外監査役2名）から構成される監査役会では、法定監査とともに、経営監督機能の強化を図ることを念頭に置き、当社及び連結子会社の業務内容、及び内部統制状況を監査しております。監査役会では、会計監査人から定期的に監査の実施状況の報告を受け、会計監査人、内部監査室及び内部統制部門と連携を図りながら、実効的な監査を行っております。なお、監査役緑川正博は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当の知見を有しております。

#### 会計監査の状況

会計監査につきましては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、表示が適切であることを確実にするために、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定有限責任社員 業務執行社員 奈尾 光浩、五十幡 理一郎、山本 哲生
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 7名、 会計士補等 3名

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、社外監査役は2名であります。

社外取締役酒井正之は、商事法務、知的財産権、英米法など幅広い分野において豊富な経験と高い見識を有する弁護士であり、その専門的な見地から法令遵守、コンプライアンスの推進など経営全般にわたり指導・監督をしていただくことを期待しております。なお、同氏と当社の間には、平成21年11月まで、法律に関する顧問契約を締結していましたが、現在、当社との取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役中島 茂は、企業リスク管理・内部統制・ガバナンスなど企業法務に精通する弁護士であり、主に会社法務、労務、特許等の法令、定款・社内規則等の遵守に関し、企業リスク管理を専門とする弁護士としての専門的見地から、監査していただくことを期待しております。なお、同氏と当社の間には、平成12年11月まで、法律に関する顧問契約を締結していましたが、現在、当社との取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役山本 正は、長年にわたる金融機関における経験や見識から、経理、財務、与信、取引先審査、人事、総務管財などの管理についての専門的見地から、監査していただくことを期待しております。また、同氏と当社の間には、当社との取引関係その他の利害関係はありません。なお、同氏は、当社の主要な借入先・大株主である株式会社八十二銀行の常務取締役に就任していましたが、同職を平成14年6月に退任後、既に約11年が経過していることから、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、当社は同氏が独立性を有すると考えております。また、同氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、社外取締役及び社外監査役の各氏が所有している当社株式数は、「5. 役員の状況」に記載のとおりであります。

社外取締役又は社外監査役は、内部監査室、内部統制部門及び会計監査人から、監査結果などの報告を受け、必要に応じて意見交換を実施するなど、連携を強化して、監督・監査を行っております。

また、当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方としております。



## 役員報酬等

## イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	162,127	81,021	53,490	27,615	7
監査役 (社外監査役を除く)	20,384	16,390	2,209	1,785	2
社外役員	16,495	12,720	1,900	1,875	3

## ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬等の総額は、株主総会における承認決議の範囲内で決定しております。各役員個々の報酬額については、内規に基づき、当期の会社業績、業績への貢献度、従業員の給与水準、職務内容、職務の執行状況等を総合的・客観的に考慮し、決定しております。各取締役の報酬等については取締役会において、各監査役の報酬等については監査役の協議により決定しております。

## 株式の保有状況

## イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 7銘柄

貸借対照表計上額の合計額 722,228千円

## ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日精樹脂工業(株)	560,400	177,086	事業上の関係強化・維持
(株)八十二銀行	240,000	103,920	財務活動の維持・円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	157,040	57,476	財務活動の維持・円滑化
(株)長野銀行	347,744	53,552	財務活動の維持・円滑化
ホッカンホールディングス(株)	181,618	42,680	事業上の関係強化・維持
油研工業(株)	171,000	23,940	事業上の関係強化・維持
(株)高見澤	27,000	4,860	事業上の関係強化・維持
(株)ジュンテンドー	4,000	448	事業上の関係強化・維持

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日精樹脂工業(株)	560,400	376,028	事業上の関係強化・維持
(株)八十二銀行	240,000	146,400	財務活動の維持・円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	157,040	98,464	財務活動の維持・円滑化
ホッカホールディングス(株)	194,953	59,460	事業上の関係強化・維持
油研工業(株)	171,000	39,843	事業上の関係強化・維持
(株)ジュンテンドー	4,000	532	事業上の関係強化・維持

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に定める剰余金の配当等について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらないものとする旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等の権限を取締役に付与することにより、機動的な資本政策を行えるようにすることを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	41,000	-	42,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	41,000	-	42,000	-

## 【その他重要な報酬の内容】

## (前連結会計年度)

当社の連結子会社NISSEI ASB CENTORO AMERICA, S.A. DE C.V.及び上海愛思必机械有限公司を除く在外連結子会社12社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedに対して監査報酬を支払っております。

## (当連結会計年度)

当社の連結子会社NISSEI ASB CENTORO AMERICA, S.A. DE C.V.及びNISSEI ASB AFRICA LTD.を除く在外連結子会社12社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedに対して監査報酬を支払っております。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

## (前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

## (当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等の監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,937,492	5,199,979
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 4,243,379	4,372,380
商品及び製品	745,314	1,011,421
仕掛品	3,881,654	3,383,183
原材料及び貯蔵品	3,050,254	2,961,224
繰延税金資産	384,879	896,854
その他	<sup>2</sup> 540,141	629,111
貸倒引当金	113,976	68,636
流動資産合計	15,669,140	18,385,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>1</sup> 3,405,711	<sup>1</sup> 4,188,017
減価償却累計額	2,576,494	2,660,064
建物及び構築物(純額)	829,216	1,527,952
機械装置及び運搬具	3,327,996	4,202,990
減価償却累計額	2,250,367	2,521,715
機械装置及び運搬具(純額)	1,077,629	1,681,274
工具、器具及び備品	539,401	588,841
減価償却累計額	431,703	417,605
工具、器具及び備品(純額)	107,698	171,236
土地	<sup>1</sup> 836,231	<sup>1</sup> 836,231
リース資産	85,447	87,218
減価償却累計額	32,025	47,537
リース資産(純額)	53,422	39,680
建設仮勘定	647,535	271,932
有形固定資産合計	3,551,734	4,528,309
無形固定資産		
投資その他の資産	263,935	225,880
投資有価証券	483,690	745,102
その他	268,378	633,101
貸倒引当金	3,987	35,543
投資その他の資産合計	748,081	1,342,660
固定資産合計	4,563,751	6,096,850
資産合計	20,232,891	24,482,367

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>3</sup> 2,496,529	2,834,017
短期借入金	<sup>1</sup> 2,952,252	<sup>1</sup> 1,596,747
未払法人税等	30,031	906,942
前受金	1,129,028	1,734,335
賞与引当金	138,345	162,064
役員賞与引当金	32,200	57,600
その他	914,708	918,754
流動負債合計	7,693,095	8,210,461
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 844,652	593,600
繰延税金負債	-	505,582
退職給付引当金	431,206	467,988
役員退職慰労引当金	196,929	225,152
その他	60,334	49,906
固定負債合計	1,533,123	1,842,230
負債合計	9,226,218	10,052,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,860,905	3,860,905
資本剰余金	3,196,356	3,196,356
利益剰余金	5,943,231	8,380,254
自己株式	201,458	201,458
株主資本合計	12,799,035	15,236,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,647	287,195
為替換算調整勘定	1,816,009	1,093,577
その他の包括利益累計額合計	1,792,362	806,382
純資産合計	11,006,672	14,429,675
負債純資産合計	20,232,891	24,482,367

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	16,424,288	19,769,656
売上原価	1, 3 9,368,710	1, 3 11,152,683
売上総利益	7,055,578	8,616,973
販売費及び一般管理費	2, 3 4,877,431	2, 3 5,318,848
営業利益	2,178,146	3,298,125
営業外収益		
受取利息	85,970	97,225
受取配当金	11,636	13,221
為替差益	-	525,476
受取保険金	3,245	87,725
その他	161,865	68,734
営業外収益合計	262,717	792,383
営業外費用		
支払利息	50,511	40,005
為替差損	385,033	-
固定資産除却損	-	5,480
その他	25,162	1,424
営業外費用合計	460,707	46,911
経常利益	1,980,156	4,043,596
特別利益		
固定資産売却益	4, 7 326,606	4 2,252
投資有価証券売却益	460	830
特別利益合計	327,067	3,083
特別損失		
固定資産売却損	5 4,125	5 337
固定資産除却損	6, 7 29,291	-
投資有価証券売却損	233	11,115
投資有価証券評価損	67,226	-
貸倒引当金繰入額	7 18,454	-
たな卸資産評価損	7 207,735	-
特別退職金	7 64,859	-
厚生年金基金脱退損失	8 459,087	-
特別損失合計	851,014	11,452
税金等調整前当期純利益	1,456,209	4,035,227
法人税、住民税及び事業税	459,230	1,309,430
過年度法人税等	104,079	-
法人税等調整額	173,282	11,565
法人税等合計	390,026	1,297,864
少数株主損益調整前当期純利益	1,066,183	2,737,362
当期純利益	1,066,183	2,737,362

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,066,183	2,737,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,311	263,548
為替換算調整勘定	68,039	722,432
その他の包括利益合計	130,351	985,980
包括利益	1,196,534	3,723,343
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,196,534	3,723,343



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,860,905	3,860,905
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,860,905	3,860,905
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,196,356	3,196,356
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,196,356	3,196,356
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	5,177,391	5,943,231
当期変動額		
剰余金の配当	300,342	300,340
当期純利益	1,066,183	2,737,362
当期変動額合計	765,840	2,437,022
当期末残高	5,943,231	8,380,254
<b>自己株式</b>		
当期首残高	201,409	201,458
当期変動額		
自己株式の取得	48	-
当期変動額合計	48	-
当期末残高	201,458	201,458
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	12,033,243	12,799,035
当期変動額		
剰余金の配当	300,342	300,340
当期純利益	1,066,183	2,737,362
自己株式の取得	48	-
当期変動額合計	765,792	2,437,022
当期末残高	12,799,035	15,236,057

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	38,664	23,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,311	263,548
当期変動額合計	62,311	263,548
当期末残高	23,647	287,195
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	1,884,049	1,816,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,039	722,432
当期変動額合計	68,039	722,432
当期末残高	1,816,009	1,093,577
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	1,922,713	1,792,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,351	985,980
当期変動額合計	130,351	985,980
当期末残高	1,792,362	806,382
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	10,110,529	11,006,672
当期変動額		
剰余金の配当	300,342	300,340
当期純利益	1,066,183	2,737,362
自己株式の取得	48	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,351	985,980
当期変動額合計	896,143	3,423,003
当期末残高	11,006,672	14,429,675

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,456,209	4,035,227
減価償却費	391,508	462,741
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,921	26,533
賞与引当金の増減額（は減少）	7,796	49,119
退職給付引当金の増減額（は減少）	32,503	33,402
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,533	27,592
受取利息及び受取配当金	97,606	110,446
支払利息	50,511	40,005
為替差損益（は益）	5,411	71,651
固定資産売却損益（は益）	322,481	1,915
固定資産除却損	29,291	5,480
投資有価証券売却損益（は益）	227	10,285
投資有価証券評価損益（は益）	67,226	-
厚生年金基金脱退損失	459,087	-
売上債権の増減額（は増加）	971,376	343,413
たな卸資産の増減額（は増加）	78,855	567,809
仕入債務の増減額（は減少）	167,980	260,588
未払金の増減額（は減少）	11,231	71,901
前受金の増減額（は減少）	72,170	394,337
その他	495,238	336,366
小計	1,785,377	5,233,315
利息及び配当金の受取額	98,815	114,180
利息の支払額	51,657	45,799
法人税等の支払額	1,009,843	447,269
厚生年金基金脱退による支払額	459,087	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,604	4,854,427
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,209,255	4,171,768
定期預金の払戻による収入	2,231,730	4,117,073
有形固定資産の取得による支出	768,868	1,000,583
有形固定資産の売却による収入	467,158	4,175
無形固定資産の取得による支出	18,454	34,946
無形固定資産の売却による収入	105,783	-
投資有価証券の取得による支出	2,400	2,400
投資有価証券の売却による収入	3,500	62,533
その他	3,485	136,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	187,319	1,162,325

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,062,419	6,077,688
短期借入金の返済による支出	2,797,565	7,392,997
長期借入れによる収入	600,000	800,000
長期借入金の返済による支出	566,534	1,159,914
リース債務の返済による支出	12,375	11,510
自己株式の取得による支出	48	-
配当金の支払額	298,175	298,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,278	1,985,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,979	474,102
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	156,027	2,180,836
現金及び現金同等物の期首残高	2,313,471	2,469,499
現金及び現金同等物の期末残高	2,469,499	4,650,335

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社15社は全て連結の範囲に含めており、主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」「4 関係会社の状況」「連結子会社」に記載しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました上海愛思必机械有限公司は清算したため、連結の範囲から除いております。

また、当連結会計年度において、新たに設立したNISSEI ASB AFRICA LTD.を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.、NISSEI ASB SUDAMERICA LTDA.及び上海艾実碧貿易有限公司(いずれも決算日12月31日)並びにASB INTERNATIONAL PVT. LTD.(決算日3月31日)を除き当社の事業年度と同一であります。

なお、連結財務諸表の作成に当たり事業年度の異なる各社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

・ 商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・ 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

なお、一部の原材料については総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

**賞与引当金**

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

**役員賞与引当金**

当社は、役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

**退職給付引当金**

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

**役員退職慰労引当金**

当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、規則による期末要支給額を計上しております。

**(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準**

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

**(5) 重要なヘッジ会計の方法****ヘッジ会計の方法**

金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には、当該処理方法を採用しております。

**ヘッジ手段とヘッジ対象**

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金利息

**ヘッジ方針**

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

**ヘッジ有効性評価の方法**

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

**(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

**(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項****消費税等の会計処理**

税抜方式によるおります。

**(会計方針の変更)****(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)**

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

**(表示方法の変更)****(連結損益計算書関係)**

前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

また、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「受取手数料」に表示していた94,043千円及び「その他」に表示していた71,067千円は、「受取保険金」3,245千円及び「その他」161,865千円として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

1 担保に供されている資産及びそれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。

## (1) 担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
1. 工場財団		
建物及び構築物	325,495千円	302,994千円
土地	594,112	594,112
小計	919,607千円	897,107千円
2. その他		
建物及び構築物	3,390千円	3,083千円
土地	201,622	201,622
小計	205,012千円	204,705千円
計	1,124,620千円	1,101,812千円

## (2) 対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
短期借入金	2,400,000千円	1,075,000千円
長期借入金	75,000	-
計	2,475,000千円	1,075,000千円

## 2 偶発債務

前連結会計年度(平成24年9月30日)

インドの連結子会社(ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.)はインド国税当局より、輸出志向型企業(EOU)への免税措置の適用及び最低代替税の計算に関し、合計90,100千インドルピー(133,348千円)の更正通知を受けておりますが、同社は、正当な根拠を欠く不当な更正通知であるとし、異議申立書を提出、一部については税務裁判所に提訴しておりました。平成24年6月29日に税務裁判所は同社の主張をほぼ認め、実質勝訴しましたが、控訴審で係争が続く可能性があり、その場合には引き続き、同社の処理の正当性を主張していく予定であります。

なお、平成24年9月30日現在、28,555千インドルピー(42,262千円)の仮納付を行っており、当連結会計年度の流動資産の「その他」に含めて表示しております。

当連結会計年度(平成25年9月30日)

インドの連結子会社(ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.)はインド国税当局より、輸出志向型企業(EOU)への免税措置の適用及び最低代替税の計算に関し、合計90,100千インドルピー(142,358千円)の更正通知を受けておりましたが、同社は、正当な根拠を欠く不当な更正通知であるとし、異議申立書を提出、一部については税務裁判所に提訴し、平成24年6月29日に税務裁判所は同社の主張をほぼ認め、実質勝訴いたしました。この結果、同社が当連結会計年度末において更正通知を受けている金額は42,988千インドルピー(67,922千円)となっております。

3 連結会計年度末日が金融機関の休日であることによる連結会計年度末日満期手形については、連結会計年度末日に入出金があったものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
受取手形	6,140千円	-
支払手形	25,271千円	-

## (連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
	94,013千円	91,935千円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
給料手当	1,049,899千円	1,194,632千円
荷造運搬費	489,130千円	547,680千円
賞与引当金繰入額	87,948千円	100,846千円
役員賞与引当金繰入額	32,200千円	57,600千円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
	372,149千円	330,663千円

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
建物及び構築物	245,733千円	- 千円
機械装置及び運搬具	21,318	2,230
工具、器具及び備品	-	22
無形固定資産	59,554	-
計	326,606千円	2,252千円

- 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
建物及び構築物	- 千円	10千円
機械装置及び運搬具	1,628	131
工具、器具及び備品	2,496	194
計	4,125千円	337千円

- 6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
機械装置及び運搬具	22,600千円	-
工具、器具及び備品	1,495	-
無形固定資産	5,195	-
計	29,291千円	-



前連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

7 清算中の連結子会社である上海愛思必机械有限公司の清算手続に伴い発生した金額であります。

前連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

8 厚生年金基金脱退損失は、当社及び国内連結子会社の将来的な年金資産の運用リスクを解消するため、総合設立型の「東日本プラスチック工業厚生年金基金」を脱退したことによるものであります。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,787千円	320,255千円
組替調整額	66,999	10,285
税効果調整前	77,786千円	330,540千円
税効果額	15,474	66,992
その他有価証券評価差額金	62,311千円	263,548千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	68,039千円	722,432千円
その他の包括利益合計	130,351千円	985,980千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,348,720	-	-	15,348,720
合計	15,348,720	-	-	15,348,720
自己株式				
普通株式（注）	331,596	97	-	331,693
合計	331,596	97	-	331,693

（注） 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	300,342	20円	平成23年9月30日	平成23年12月2日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	300,340	利益剰余金	20円	平成24年9月30日	平成24年12月4日

当連結会計年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

## 1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,348,720	-	-	15,348,720
合計	15,348,720	-	-	15,348,720
自己株式				
普通株式	331,693	-	-	331,693
合計	331,693	-	-	331,693

## 2．配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	300,340	20円	平成24年9月30日	平成24年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	600,681	利益剰余金	40円	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当が10円含まれております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,937,492千円	5,199,979千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	467,993	549,643
現金及び現金同等物	2,469,499千円	4,650,335千円

## (リース取引関係)

## 1．ファイナンス・リース取引(借主側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 2．オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
1年内	26,950千円	43,145千円
1年超	29,021	81,134
合計	55,972千円	124,280千円

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備計画及び投融資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入によって調達しております。一時的な余剰資金は、短期的な預金及び安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は、金融機関からの借入によって調達しております。デリバティブは、「(2) 金融商品の内容及びそのリスク」に記載のとおり、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外取引のウエイトが高い当社グループの輸出取引等から発生する外貨建営業債権は、為替相場の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との関係強化・維持を目的とした株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、全て1年以内の支払期日となっております。また、海外からの調達等に伴う外貨建営業債務は、為替相場の変動リスクに晒されております。

借入金については、主に短期借入金は運転資金、長期借入金は設備投資及び投融資に係る資金調達を目的としており、返済日は決算日後5年以内のものが最長であります。このうち、変動金利のものについては、金利変動リスクに晒されておりますが、その一部については、金利スワップ取引を活用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引及び通貨オプション取引、また、金利関連では借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を活用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4. 会計処理基準に関する事項」「(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について与信管理規程及び売上債権管理規程に従い、担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社については、当社に準じた社内規定にて管理を実施し、当社においてもその内容の把握を行っております。

投資有価証券のうち債券等については、安全性が高いと判断されたもののみを対象としており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

## 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、外貨建営業債権債務に係る為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、その一部については、為替予約取引及び通貨オプション取引を効果的に活用することにより、リスクを軽減しております。

借入金については、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、長期借入金の一部については、将来の市場金利の上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を活用しております。

投資有価証券の市場価格の変動リスクについては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況の継続的な見直しを行っております。

デリバティブ取引については、取締役会で基本方針が決定され、その執行及び管理については担当部門が社内規程に従って、経営会議で決定された運用範囲内で実行し、その取引状況を定期的に経営会議に報告しております。

## 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき、担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定にあたっては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合には、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成24年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,937,492	2,937,492	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,243,379		
貸倒引当金(*1)	29,895		
	4,213,483	4,213,483	-
(3) 投資有価証券	482,190	482,190	-
資産計	7,633,166	7,633,166	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,496,529	2,496,529	-
(2) 短期借入金	2,952,252	2,952,252	-
(3) 未払法人税等	30,031	30,031	-
(4) 長期借入金	844,652	846,157	1,505
負債計	6,323,464	6,324,969	1,505
デリバティブ取引(*2)	(208,883)	(208,883)	-

(\*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度（平成25年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,199,979	5,199,979	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	4,372,380 38,585		
	4,333,794	4,333,794	-
(3) 投資有価証券	743,602	743,602	-
資産計	10,277,376	10,277,376	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,834,017	2,834,017	-
(2) 短期借入金	1,596,747	1,596,747	-
(3) 未払法人税等	906,942	906,942	-
(4) 長期借入金	593,600	592,077	1,522
負債計	5,931,307	5,929,784	1,522
デリバティブ取引(*2)	(31,519)	(31,519)	-

(\*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格、及び債券等は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」に記載しております。

#### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成24年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,937,492	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,243,379	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
その他	-	18,226	-	-
合計	7,180,872	18,226	-	-

当連結会計年度（平成25年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,199,979	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,372,380	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
その他	-	22,874	-	-
合計	9,572,359	22,874	-	-

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成24年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	445,232	388,362	239,592	166,680	50,018	-

当連結会計年度（平成25年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	336,370	193,600	160,000	160,000	80,000	-

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	181,946	136,510	45,435
	(2) その他	-	-	-
	小計	181,946	136,510	45,435
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	282,017	314,215	32,197
	(2) その他	18,226	18,226	-
	小計	300,243	332,441	32,197
合計		482,190	468,952	13,237

当連結会計年度(平成25年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	720,728	381,598	339,129
	(2) その他	22,874	18,226	4,648
	小計	743,602	399,824	343,778
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		743,602	399,824	343,778

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	3,500	460	233

当連結会計年度(自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	62,533	830	11,115

## 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成24年9月30日)

当連結会計年度において、その他有価証券について67,226千円(株式55,482千円、その他11,744千円)の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を勘案して必要と認められた場合に減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 通貨関連

前連結会計年度(自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	90,183	-	48	48
	買建				
	インドルピー	1,113,150	-	207,111	207,111
	通貨オプション取引				
売建					
ブット					
インドルピー	45,165	-	2,198	934	
買建					
コール					
インドルピー	45,165	-	475	788	
合計		-	-	-	208,883

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	99,280	-	1,553	1,553
	ユーロ	78,570	-	544	544
	買建				
インドルピー	939,600	-	32,528	32,528	
合計		-	-	-	31,519

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。



## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 金利関連

前連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	265,000	105,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	105,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を併用しております。また、国内連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用し、また、一部の在外連結子会社は、確定拠出年金制度等を採用しております。

なお、前連結会計年度において、当社及び国内連結子会社は、総合設立型の「東日本プラスチック工業厚生年金基金」を脱退し、厚生労働省の認可を受けております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
退職給付債務	431,206千円	467,988千円
退職給付引当金	431,206千円	467,988千円

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)
勤務費用	64,787千円	83,025千円
その他	30,230	37,384
退職給付費用	95,018千円	120,410千円
厚生年金基金拠出金	82,090	-
連結子会社清算に伴う特別退職金	64,859	-
厚生年金基金脱退に伴う損失	459,087	-
計	701,055千円	120,410千円

(注) その他は確定拠出年金への拠出額であります。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金損金算入限度超過額	144,283千円	74,038千円
退職給付引当金	151,369	164,498
未払事業税	4,306	62,261
たな卸資産評価損	270,517	289,529
たな卸資産の未実現利益	246,918	252,187
貯蔵品	53,042	88,975
投資有価証券評価損	119,715	84,396
連結子会社の投資に係る一時差異	311,029	-
繰越欠損金	7,997	10,861
その他	222,461	266,208
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,531,640千円</b>	<b>1,292,957千円</b>
評価性引当額	503,977	213,592
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,027,662千円</b>	<b>1,079,365千円</b>
<b>繰延税金負債</b>		
在外子会社の留保利益	503,492千円	522,402千円
その他	83,487	166,263
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>586,979千円</b>	<b>688,665千円</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>440,683千円</b>	<b>390,699千円</b>

(注) 繰延税金資産の純額の連結貸借対照表に掲記されている科目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
繰延税金資産(流動資産)	384,879千円	896,854千円
その他(固定資産)	56,990千円	-千円
その他(流動負債)	1,187千円	572千円
繰延税金負債(固定負債)	-千円	505,582千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
法定実効税率 (調整)	40.1%	37.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.3
役員賞与引当金	0.9	0.5
外国法人税額	0.7	0.5
試験研究費の税額控除	1.6	0.6
在外子会社の留保利益	1.2	0.5
連結子会社の税率差異	5.7	1.5
過年度法人税等	3.7	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.1	-
評価性引当額	19.2	6.3
その他	3.1	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8%	32.2%

## (資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ストレッチブロー成形機、専用金型、付属機器及び部品の製造販売において単一事業を営んでおり、当社は最終顧客の地域別に当社製品の販売戦略を立案し、子会社と連携して事業活動を展開しております。

従って、当社グループの報告セグメントは、販売体制を基礎とした最終顧客の販売地域別のセグメントから構成されており、「米州」、「欧州」、「南・西アジア」、「東アジア」及び「日本」の5区分を報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	
売上高						
外部顧客への売上高	4,400,596	1,809,855	6,172,165	1,746,082	2,295,589	16,424,288
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,400,596	1,809,855	6,172,165	1,746,082	2,295,589	16,424,288
セグメント利益	996,541	329,012	1,363,829	163,798	531,707	3,384,890

当連結会計年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	
売上高						
外部顧客への売上高	4,609,106	3,391,454	6,196,283	2,473,911	3,098,899	19,769,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,609,106	3,391,454	6,196,283	2,473,911	3,098,899	19,769,656
セグメント利益	1,375,772	1,005,032	1,229,194	505,182	750,108	4,865,290

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 国又は地域の区分方法.....顧客の所在地を基礎とし、地域的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....米 州 : 北米、中米、南米  
欧 州 : 西欧、北欧、東欧  
南・西アジア : 東南アジア、西アジア  
東アジア : 中国、韓国、台湾

2. 当社グループの生産活動は、日本及びインドの生産拠点において、全ての販売地域向けの製品の生産を行っており、また、顧客の注文により製品を生産し販売する受注生産のほか、インド工場では計画生産も行っております。このため、生産に関する資産を特定の報告セグメントへ区分することは困難であり、加えて、資産に関する情報は、経営資源の配分の決定及び業績評価の情報としては使用しておりません。以上により、資産につきましては、各報告セグメントへ配分していないため、記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,384,890	4,865,290
全社費用	1,425,525	1,271,280
その他の調整額	218,782	295,885
連結財務諸表の営業利益	2,178,146	3,298,125

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ストレッチブロー成形機	金型	付属機器	部品その他	合計
外部顧客への売上高	8,927,062	4,459,286	1,032,051	2,005,887	16,424,288

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

インド	日本	その他	合計
1,665,090	1,606,976	279,667	3,551,734

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ストレッチブロー成形機	金型	付属機器	部品その他	合計
外部顧客への売上高	10,976,781	5,198,947	1,249,356	2,344,571	19,769,656

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

インド	日本	その他	合計
2,439,605	1,692,703	396,000	4,528,309

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	732.95円	960.89円
1株当たり当期純利益	71.00円	182.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当期純利益 (千円)	1,066,183	2,737,362
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,066,183	2,737,362
期中平均株式数 (株)	15,017,056	15,017,027

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,507,020	1,260,377	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	445,232	336,370	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	10,474	11,305	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	844,652	593,600	0.9	平成27年～30年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	43,084	32,426	-	平成27年～34年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	3,850,463	2,234,079	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分している連結子会社が含まれているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	193,600	160,000	160,000	80,000
リース債務	5,939	2,715	2,912	3,122

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,437,805	9,285,130	14,307,674	19,769,656
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	1,075,295	2,167,491	3,065,979	4,035,227
四半期(当期)純利益 (千円)	630,000	1,363,605	1,938,909	2,737,362
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	41.95	90.80	129.11	182.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	41.95	48.85	38.31	53.17

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	107,093	2,098,115
受取手形	<sup>4</sup> 284,148	395,196
売掛金	<sup>2</sup> 3,646,713	<sup>2</sup> 3,947,090
商品及び製品	56,229	227,497
仕掛品	3,466,915	2,537,218
原材料及び貯蔵品	2,431,036	2,184,558
前払費用	67,085	72,913
繰延税金資産	158,985	586,939
短期貸付金	<sup>2</sup> 104,603	<sup>2</sup> 357,820
未収入金	189,385	127,004
未収消費税等	26,263	39,471
その他	24,324	12,828
貸倒引当金	84,940	38,697
流動資産合計	10,477,845	12,547,956
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 2,525,544	<sup>1</sup> 2,536,070
減価償却累計額	1,996,481	2,044,076
建物(純額)	529,063	491,993
構築物	<sup>1</sup> 381,603	<sup>1</sup> 425,494
減価償却累計額	341,993	345,213
構築物(純額)	39,609	80,280
機械及び装置	1,240,508	1,209,906
減価償却累計額	1,112,276	1,095,717
機械及び装置(純額)	128,232	114,189
車両運搬具	4,035	6,124
減価償却累計額	1,948	3,494
車両運搬具(純額)	2,086	2,630
工具、器具及び備品	259,450	214,787
減価償却累計額	235,888	184,962
工具、器具及び備品(純額)	23,561	29,824
土地	<sup>1</sup> 797,954	<sup>1</sup> 797,954
リース資産	45,951	45,951
減価償却累計額	11,277	19,362
リース資産(純額)	34,673	26,588
建設仮勘定	-	99,400
有形固定資産合計	1,555,183	1,642,862
無形固定資産		
電話加入権	7,856	7,856
ソフトウェア	247,908	198,750
ソフトウェア仮勘定	-	10,300



無形固定資産合計

255,764

216,908

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	483,690	745,102
関係会社株式	1,651,758	1,632,238
関係会社出資金	623,626	311,993
従業員に対する長期貸付金	9,395	6,551
関係会社長期貸付金	1,244,500	1,815,270
長期未収入金	<sup>2</sup> 145,167	35,491
敷金及び保証金	8,749	15,301
繰延税金資産	563,430	93,975
その他	35	41
貸倒引当金	85,610	50,065
投資その他の資産合計	4,644,743	4,605,900
<b>固定資産合計</b>	6,455,691	6,465,671
<b>資産合計</b>	16,933,536	19,013,627
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	<sup>4</sup> 163,206	135,214
買掛金	<sup>2</sup> 2,127,607	<sup>2</sup> 2,169,215
短期借入金	<sup>1</sup> 2,550,000	<sup>1</sup> 1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 445,232	<sup>1</sup> 336,370
リース債務	6,670	6,915
未払金	233,301	293,197
未払費用	91,299	103,387
未払法人税等	1,654	797,190
前受金	133,091	537,996
預り金	8,677	9,997
賞与引当金	133,980	157,210
役員賞与引当金	32,200	57,600
その他	216,869	35,194
流動負債合計	6,143,791	5,939,489
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>1</sup> 844,652	593,600
リース債務	33,137	26,221
退職給付引当金	359,128	379,141
役員退職慰労引当金	193,876	225,152
資産除去債務	17,250	17,480
固定負債合計	1,448,045	1,241,596
<b>負債合計</b>	7,591,836	7,181,086

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,860,905	3,860,905
資本剰余金		
資本準備金	3,196,356	3,196,356
資本剰余金合計	3,196,356	3,196,356
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,462,250	4,689,543
利益剰余金合計	2,462,250	4,689,543
自己株式	201,458	201,458
株主資本合計	9,318,053	11,545,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,647	287,195
評価・換算差額等合計	23,647	287,195
純資産合計	9,341,700	11,832,541
負債純資産合計	16,933,536	19,013,627

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	<sup>1</sup> 12,421,351	<sup>1</sup> 14,430,231
売上原価		
製品期首たな卸高	47,501	56,229
当期製品製造原価	<sup>1, 5</sup> 8,578,609	<sup>1, 5</sup> 9,679,485
合計	8,626,110	9,735,714
他勘定振替高	<sup>2</sup> 33,046	<sup>2</sup> 27,633
製品期末たな卸高	56,229	227,497
製品売上原価	<sup>3</sup> 8,536,834	<sup>3</sup> 9,480,584
売上総利益	3,884,516	4,949,646
販売費及び一般管理費	<sup>4, 5</sup> 2,976,598	<sup>4, 5</sup> 3,023,386
営業利益	907,917	1,926,260
営業外収益		
受取利息	32,349	28,288
受取配当金	<sup>1</sup> 225,841	<sup>1</sup> 300,235
為替差益	-	936,785
受取技術使用料	<sup>1</sup> 180,515	<sup>1</sup> 203,978
その他	101,200	110,283
営業外収益合計	539,907	1,579,570
営業外費用		
支払利息	47,037	41,251
為替差損	28,906	-
貸倒損失	9,100	-
固定資産除却損	-	5,109
その他	3,881	1,297
営業外費用合計	88,925	47,658
経常利益	1,358,899	3,458,172
特別利益		
投資有価証券売却益	460	830
特別利益合計	460	830
特別損失		
固定資産売却損	-	<sup>6</sup> 130
貸倒引当金繰入額	53,905	-
投資有価証券売却損	233	11,115
投資有価証券評価損	67,226	-
厚生年金基金脱退損失	<sup>7</sup> 426,340	-
特別損失合計	547,705	11,245
税引前当期純利益	811,654	3,447,757
法人税、住民税及び事業税	261,722	945,615
過年度法人税等	104,079	-
法人税等調整額	289,271	25,491
法人税等合計	76,529	920,123

当期純利益

735,125

2,527,633

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,618,156	80.1	6,971,121	79.7
外注加工費		498,927	6.0	537,218	6.1
労務費		666,878	8.1	737,191	8.4
経費		480,748	5.8	504,256	5.8
(うち減価償却費)		(104,126)		(88,752)	
当期総製造費用		8,264,711	100.0	8,749,788	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,780,813		3,466,915	
合計		12,045,525		12,216,703	
期末仕掛品たな卸高		3,466,915		2,537,218	
当期製品製造原価		8,578,609		9,679,485	

(注) 原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価計算を採用しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年10月1日	(自	平成24年10月1日
	至	平成24年9月30日)	至	平成25年9月30日)
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>				
当期首残高		3,860,905		3,860,905
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		3,860,905		3,860,905
<b>資本剰余金</b>				
<b>資本準備金</b>				
当期首残高		3,196,356		3,196,356
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		3,196,356		3,196,356
<b>資本剰余金合計</b>				
当期首残高		3,196,356		3,196,356
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		3,196,356		3,196,356
<b>利益剰余金</b>				
<b>その他利益剰余金</b>				
<b>繰越利益剰余金</b>				
当期首残高		2,027,467		2,462,250
当期変動額				
剰余金の配当		300,342		300,340
当期純利益		735,125		2,527,633
当期変動額合計		434,782		2,227,293
当期末残高		2,462,250		4,689,543
<b>利益剰余金合計</b>				
当期首残高		2,027,467		2,462,250
当期変動額				
剰余金の配当		300,342		300,340
当期純利益		735,125		2,527,633
当期変動額合計		434,782		2,227,293
当期末残高		2,462,250		4,689,543
<b>自己株式</b>				
当期首残高		201,409		201,458
当期変動額				
自己株式の取得		48		-
当期変動額合計		48		-
当期末残高		201,458		201,458
<b>株主資本合計</b>				
当期首残高		8,883,319		9,318,053
当期変動額				
剰余金の配当		300,342		300,340
当期純利益		735,125		2,527,633
自己株式の取得		48		-
当期変動額合計		434,733		2,227,293
当期末残高		9,318,053		11,545,346





(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	38,664	23,647
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,311	263,548
<b>当期変動額合計</b>	62,311	263,548
<b>当期末残高</b>	23,647	287,195
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	38,664	23,647
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,311	263,548
<b>当期変動額合計</b>	62,311	263,548
<b>当期末残高</b>	23,647	287,195
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	8,844,654	9,341,700
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	300,342	300,340
当期純利益	735,125	2,527,633
自己株式の取得	48	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,311	263,548
<b>当期変動額合計</b>	497,045	2,490,841
<b>当期末残高</b>	9,341,700	11,832,541

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

なお、一部の原材料については総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、規則による期末要支給額を計上しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には、当該処理方法を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金利

### (3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### (会計方針の変更)

#### (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

### (表示方法の変更)

#### (貸借対照表関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました流動負債の「デリバティブ債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動負債の「デリバティブ債務」に表示していた208,883千円は、「その他」として組み替えております。

#### (損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「受取手数料」に表示していた71,015千円は、「その他」として組み替えております。

## (貸借対照表関係)

1 担保に供されている資産及びそれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。

## (1) 担保に供されている資産

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
1. 工場財団		
建物	302,349千円	281,298千円
構築物	23,145	21,695
土地	594,112	594,112
小計	919,607千円	897,107千円
2. その他		
建物	3,390千円	3,083千円
土地	201,622	201,622
小計	205,012千円	204,705千円
計	1,124,620千円	1,101,812千円

## (2) 対応する債務

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
短期借入金	2,300,000千円	1,000,000千円
1年内返済予定の長期借入金	100,000	75,000
長期借入金	75,000	-
計	2,475,000千円	1,075,000千円

2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
売掛金	2,636,646千円	3,077,460千円
短期貸付金	100,031千円	354,354千円
長期未収入金	141,368千円	-千円
買掛金	349,142千円	330,137千円

## 3 保証債務

## 営業取引債務に対する保証

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.	- (-)	58,339千円 (33,722千インドルピー)

4 期末日が金融機関の休日であることによる期末日満期手形については、期末日に入出金があったものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
受取手形	6,140千円	-
支払手形	25,271千円	-

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	8,483,120千円	8,940,280千円
仕入高	3,153,515千円	2,744,157千円
受取配当金	214,205千円	287,014千円
受取技術使用料	180,515千円	203,978千円

## 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
販売費及び一般管理費への振替	31,828千円	27,549千円
営業外費用への振替	1,218	84
計	33,046千円	27,633千円

## 3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
	86,606千円	43,098千円

## 4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額、並びに販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1. 主要な費目及び金額		
荷造運搬費	391,771千円	425,872千円
サービス費	376,468千円	421,046千円
給料手当	393,308千円	405,866千円
賞与引当金繰入額	86,354千円	98,790千円
役員賞与引当金繰入額	32,200千円	57,600千円
役員退職慰労引当金繰入額	24,907千円	31,275千円
旅費交通費	143,351千円	168,498千円
試験研究費	336,757千円	278,975千円
支払手数料	285,465千円	287,204千円
2. 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合		
販売費に属する費用	約62%	約60%
一般管理費に属する費用	約38%	約40%

## 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
	372,149千円	330,663千円

## 6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
機械及び装置	-	130千円
計	-	130千円

前事業年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

- 7 厚生年金基金脱退損失は、将来的な年金資産の運用リスクを解消するため、総合設立型の「東日本プラスチック工業厚生年金基金」を脱退したことによるものであります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式（注）	331,596	97	-	331,693
合計	331,596	97	-	331,693

（注） 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	331,693	-	-	331,693
合計	331,693	-	-	331,693

（リース取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（子会社株式の貸借対照表計上額 前事業年度1,651,758千円、当事業年度1,632,238千円）は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	148,208千円	58,791千円
賞与引当金	50,242	58,953
退職給付引当金	126,054	133,078
役員退職慰労引当金	68,050	80,289
未払事業税	4,306	61,171
たな卸資産評価損	256,988	274,348
貯蔵品	53,042	88,975
投資有価証券評価損	119,715	84,396
関係会社出資金評価損	294,162	5,660
その他	60,936	50,762
繰延税金資産小計	1,181,707千円	896,428千円
評価性引当額	459,291	158,501
繰延税金資産合計	722,415千円	737,926千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	- 千円	56,583千円
その他	-	429
繰延税金負債合計	- 千円	57,012千円
繰延税金資産の純額	722,415千円	680,914千円

(注) 繰延税金資産の純額の貸借対照表に掲記されている科目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
繰延税金資産(流動資産)	158,985千円	586,939千円
繰延税金資産(固定資産)	563,430千円	93,975千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
法定実効税率	40.1%	37.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	0.2
受取配当等永久に益金に算入されない項目	10.3	3.0
役員賞与引当金	1.6	0.6
外国法人税額	1.3	0.6
試験研究費の税額控除	2.9	0.7
過年度法人税等	7.1	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.3	-
評価性引当額	33.4	8.7
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.4%	26.7%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	622.07円	787.94円
1株当たり当期純利益	48.95円	168.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当期純利益 (千円)	735,125	2,527,633
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	735,125	2,527,633
期中平均株式数 (株)	15,017,056	15,017,027

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)
投資有価証券	其他有価証券	日精樹脂工業(株)	560,400	376,028
		(株)八十二銀行	240,000	146,400
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	157,040	98,464
		ホッカンホールディングス(株)	194,953	59,460
		油研工業(株)	171,000	39,843
		(有)マシンメイト	1,500	1,500
		(株)ジュンテンドー	4,000	532
計			1,328,893	722,228

## 【債券】

該当事項はありません。

## 【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表 計上額(千円)
投資有価証券	其他有価証券	(投資信託受益証券)		
		長野応援ファンド(毎月分配型)	29,382,959	22,874
計			29,382,959	22,874

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,525,544	10,525	-	2,536,070	2,044,076	47,595	491,993
構築物	381,603	45,990	2,100	425,494	345,213	4,875	80,280
機械及び装置	1,240,508	16,615	47,218	1,209,906	1,095,717	26,043	114,189
車両運搬具	4,035	2,089	-	6,124	3,494	1,545	2,630
工具、器具及び備品	259,450	27,083	71,746	214,787	184,962	20,750	29,824
土地	797,954	-	-	797,954	-	-	797,954
リース資産	45,951	-	-	45,951	19,362	8,084	26,588
建設仮勘定	-	99,400	-	99,400	-	-	99,400
有形固定資産計	5,255,049	201,704	121,064	5,335,689	3,692,826	108,895	1,642,862
無形固定資産							
電話加入権	7,856	-	-	7,856	-	-	7,856
ソフトウェア	388,892	26,405	15,353	399,944	201,193	75,563	198,750
ソフトウェア仮勘定	-	10,300	-	10,300	-	-	10,300
無形固定資産計	396,748	36,706	15,353	418,101	201,193	75,563	216,908

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	170,551	88,464	12,456	157,796	88,763
賞与引当金	133,980	157,210	133,980	-	157,210
役員賞与引当金	32,200	57,600	32,200	-	57,600
役員退職慰労引当金	193,876	31,275	-	-	225,152

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額112,846千円及び債権回収による取崩額44,950千円であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,492
預金の種類	
当座預金	1,717,724
普通預金	377,898
小計	2,095,622
合計	2,098,115

## ロ．受取手形

## a．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三友機器(株)	299,712
椿化工(株)	28,960
(株)サノハツ	14,910
立花容器(株)	10,362
ヤマトエスロン(株)	9,486
その他	31,764
計	395,196

## b．期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年10月	19,334
11月	309,349
12月	45,510
平成26年1月	11,671
2月	9,330
計	395,196

## ハ．売掛金

## a．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NISSEI ASB CO.	1,018,904
NISSEI ASB GmbH	851,676
三友機器(株)	438,690
NISSEI ASB PTE. LTD.	418,477
NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.	410,070
その他	809,271
計	3,947,090

## b. 売掛金の回収及び滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) (C) (A) + (B) × 100	滞留期間 (日) (A) + (D) (B) 2 ÷ 365
3,646,713	14,588,216	14,287,840	3,947,090	78.4	94

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

## 二. 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
ストレッチブロー成形機	207,638
金型	19,858
計	227,497

## ホ. 仕掛品

品目	金額(千円)
ストレッチブロー成形機	2,303,619
金型	233,598
計	2,537,218

## へ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
機械加工部品	1,208,335
購入部品	724,707
付属機器	154,155
鋳物素材	97,360
計	2,184,558

## ト. 関係会社株式

相手先	金額(千円)
ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.	1,216,295
日東工業(株)	324,429
NISSEI ASB PTE. LTD.	34,675
NISSEI ASB FZE	29,295
NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.	26,617
NISSEI ASB CO.	925
計	1,632,238

## チ．関係会社長期貸付金

相手先	金額（千円）
ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.	1,815,270
計	1,815,270

## 負債の部

## イ．支払手形

## a．相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)国興	24,261
(株)松本旭興社	23,643
富士工機(株)	20,023
(有)山岸製作所	13,571
東洋シャフト(株)	7,952
その他	45,760
計	135,214

## b．期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成25年10月	27,001
11月	51,418
12月	39,363
平成26年1月	17,429
計	135,214

## ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
(株)メイホー	300,831
ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.	274,926
(株)松井製作所	193,632
(有)マシンメイト	161,312
(株)進和製作所	112,019
その他	1,126,493
計	2,169,215

## 八．短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)八十二銀行	1,000,000
日東工業(株)	150,000
(株)みずほ銀行	150,000
計	1,300,000

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由 によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載 して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.nisseiasb.co.jp">http://www.nisseiasb.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第34期)(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)平成24年12月20日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年12月20日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第35期第1四半期)(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月14日関東財務局長に提出

(第35期第2四半期)(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)平成25年5月15日関東財務局長に提出

(第35期第3四半期)(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月12日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成24年12月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成25年8月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年12月13日

日精エー・エス・ビー機械株式会社  
取締役会 御中有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奈尾光浩	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡理一郎	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本哲生	印
--------------------	-------	------	---

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日精エー・エス・ビー機械株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成25年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日精エー・エス・ビー機械株式会社が平成25年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年12月13日

日精エー・エス・ビー機械株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光 浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 哲生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。